

エス・ビー・ 日本債券ファンド

【愛称:ベガ】

【運用報告書(全体版)】

(2023年3月8日から2023年9月7日まで)

第 51 期

決算日 2023年9月7日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

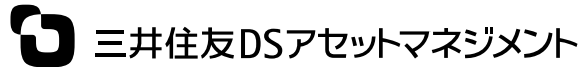
商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：1998年3月23日）
運用方針	わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主としてわが国の公社債等に投資します。■運用にあたっては、安定したインカムゲイン（利息等収益）の確保とともに、投資環境に応じて債券先物取引等を活用し、キャピタルゲイン（売買益）の獲得を目指します。■債券先物取引等の活用は、組入債券の価格変動リスクを回避するためだけでなく、ポートフォリオの平均年限を－5年程度～＋10年程度（長期債換算で50％程度の売建～100％程度の組入れ）の範囲内で行います。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式（転換社債の転換等により取得したものに限り。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10％以内とします。■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年2回（原則として毎年3月および9月の7日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはわが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) F T S E 日 本 国 債 イ ン デ ッ ク ス		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
47期 (2021年 9 月 7 日)	9,446	40	1.1	368.91	1.0	97.1	△14.7	8,284
48期 (2022年 3 月 7 日)	9,308	40	△1.0	363.04	△1.6	92.9	7.9	9,498
49期 (2022年 9 月 7 日)	9,031	40	△2.5	351.55	△3.2	78.0	13.7	10,867
50期 (2023年 3 月 7 日)	8,834	40	△1.7	343.42	△2.3	90.9	—	11,562
51期 (2023年 9 月 7 日)	8,757	40	△0.4	341.48	△0.6	83.3	11.7	12,475

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

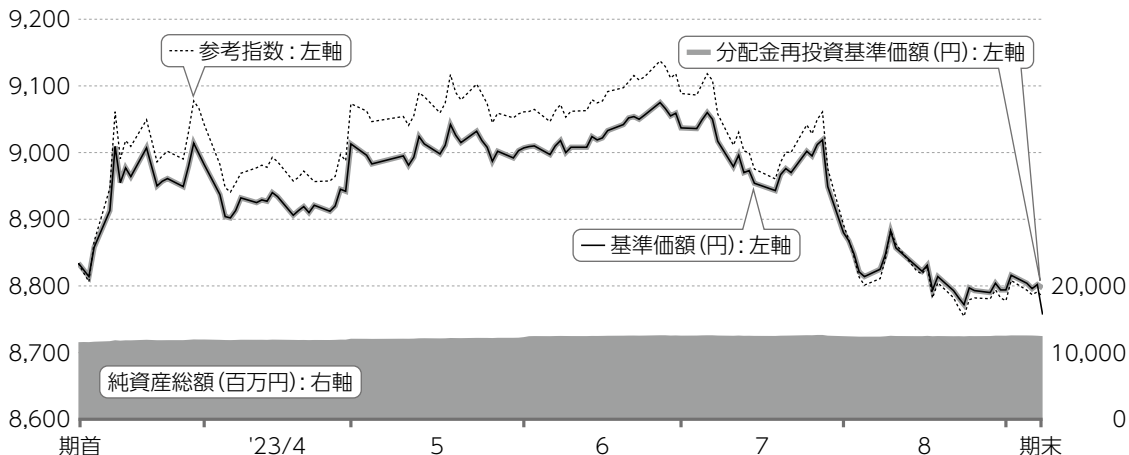
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) F T S E 日 本 国 債 イ ン デ ッ ク ス		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2023年 3 月 7 日	円	%		%	%	%
	8,834	—	343.42	—	90.9	—
3 月 末	8,982	1.7	351.51	2.4	94.9	6.2
4 月 末	9,013	2.0	352.72	2.7	95.7	8.6
5 月 末	9,007	2.0	352.24	2.6	96.1	3.6
6 月 末	9,037	2.3	353.31	2.9	90.4	3.6
7 月 末	8,880	0.5	345.67	0.7	92.4	7.1
8 月 末	8,794	△0.5	341.23	△0.6	85.1	11.7
(期 末) 2023年 9 月 7 日	8,797	△0.4	341.48	△0.6	83.3	11.7

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年3月8日から2023年9月7日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,834円
期末	8,757円 (既払分配金40円(税引前))
騰落率	-0.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、FTSE日本国債インデックスです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年3月8日から2023年9月7日まで)

当ファンドは、わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- わが国の国債に加え、利回り妙味のある地方債や社債等を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したこと

下落要因

- 日銀金融政策のイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)変動幅拡大や、海外長期金利が上昇基調で推移したこと等を背景に、国内長期金利が上昇したこと

投資環境について(2023年3月8日から2023年9月7日まで)

期間における国内債券市場は下落しました。

期間の初め、金融政策修正期待がくすぶる中で日銀が金融政策を据え置いたことや欧米金融システム不安が高まったことを受けて国内長期金利は大幅に低下しました。その後、欧米金融システム不安が落ち着いたことや海外主要中央銀行のタカ派スタンスが高まったことにより海外長期金利が上

昇基調で推移したこと、7月の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化により、長期金利の変動範囲上限を事実上1.0%に拡大したことから国内長期金利は大幅に上昇しました。

ポートフォリオについて(2023年3月8日から2023年9月7日まで)

国内外の経済情勢やクレジット投資環境の変化に応じて、国債や社債等の入替売買を行い、デュレーション*を機動的に調整しました。期間におけるデュレーション運営は、国内長期金利の上昇を見込み、参考指数対比で短期化し、金利上昇リスクを抑制しました。

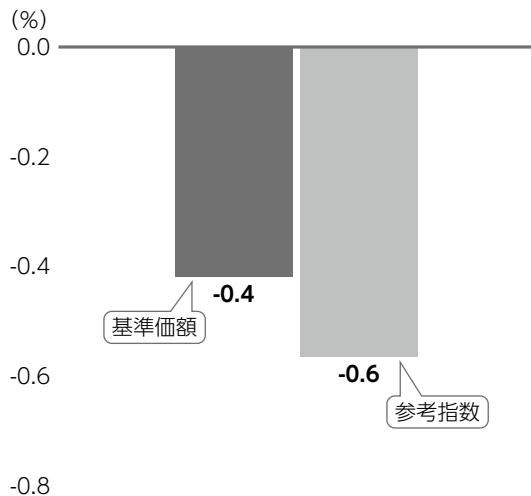
債券種別配分は、国債、地方債、特殊債(RMBS(住宅ローン担保証券)、財投機関債等)、社債に分散投資しました。キャリア収益を確保するため新発事業債を購入した他、購入後スプレッドの縮小が進んだ事業債の利益確定の売却も行いました。期間末の現物債組入比率は83.3%、債券種別の構成比率は、日本国債34.6%、地方債2.4%、

特殊債8.9%、普通社債(海外発行体含む)37.5%となりました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

ベンチマークとの差異について(2023年3月8日から2023年9月7日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてF T S E 日本国債インデックスを設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2023年3月8日から2023年9月7日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第51期
当期分配金	40
(対基準価額比率)	(0.45%)
当期の収益	7
当期の収益以外	32
翌期繰越分配対象額	634

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

日銀は、7月の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化により、長期金利の変動範囲上限を事実上1.0%に拡大しました。日銀はファンダメンタルズに基づかない投機的な動きには対応するとしているため、急激な金利上昇は避けられる見込みですが、徐々に投資家目線に合った水準まで金利が上昇すると想定しています。

当ファンドは、保有国債の入れ替えや先物・オプション取引の活用により、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションおよび残存期間別構成を機動的に調整するほか、信用力の安定した地方債、事業債およびRMB S (住宅ローン債権担保証券)等を一定程度組み入れることにより、国債市場の平均を上回る投資収益率を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

1万口当たりの費用明細(2023年3月8日から2023年9月7日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	26円	0.287%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は8,946円です。</div>
(投 信 会 社)	(12)	(0.135)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.127)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.025)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	26	0.292	

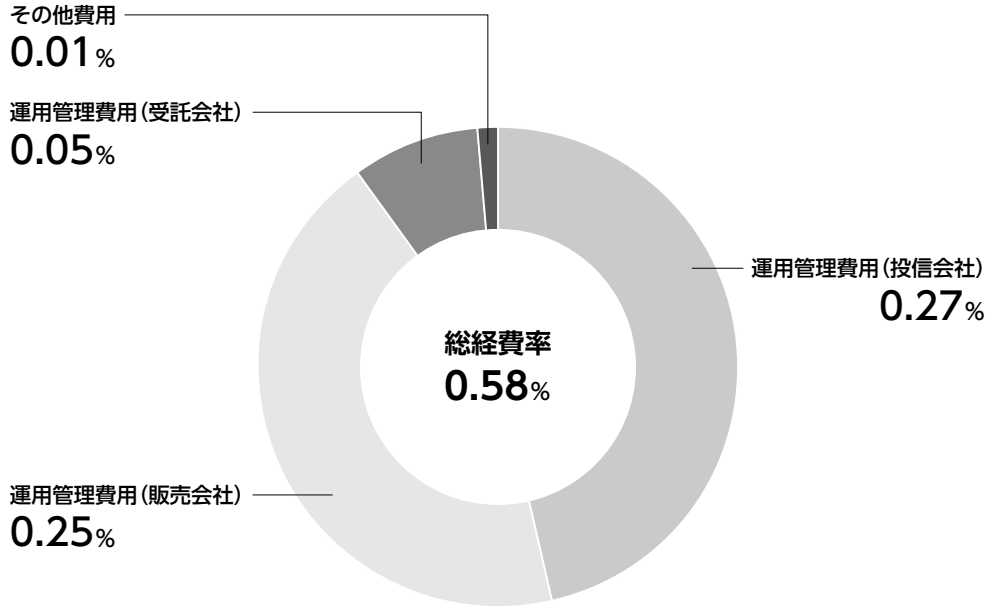
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.58%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年3月8日から2023年9月7日まで)

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 5,929,640	千円 5,788,565
	特 殊 債 券	100,000	101,300 (21,805)
	社 債 券	1,900,000	1,960,291 (100,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 債 券 先 物 取 引	百万円 4,408	百万円 2,949	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年3月8日から2023年9月7日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 -	百万円 100	百万円 98

エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付	額
公 社 債		百万円 1,400

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、住友三井オートサービス株式会社、ポケットカード株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月8日から2023年9月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年9月7日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	4,670,000 (4,170,000)	4,310,936 (3,845,343)	34.6 (30.8)	— (—)	34.6 (30.8)	— (—)	— (—)
地 方 債 証 券	300,000 (300,000)	293,634 (293,634)	2.4 (2.4)	— (—)	1.6 (1.6)	0.8 (0.8)	— (—)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	1,130,234 (1,130,234)	1,106,683 (1,106,683)	8.9 (8.9)	— (—)	8.9 (8.9)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 証 券	4,700,000 (4,700,000)	4,676,091 (4,676,091)	37.5 (37.5)	— (—)	15.1 (15.1)	19.9 (19.9)	2.4 (2.4)
合 計	10,800,234 (10,300,234)	10,387,345 (9,921,752)	83.3 (79.5)	— (—)	60.1 (56.4)	20.7 (20.7)	2.4 (2.4)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

B 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	354	10年国債	0.1000	600,000	594,438	2029/03/20
	371	10年国債	0.4000	200,000	195,312	2033/06/20
	166	20年国債	0.7000	200,000	190,046	2038/09/20
	167	20年国債	0.5000	300,000	275,547	2038/12/20
	169	20年国債	0.3000	400,000	352,700	2039/06/20
	170	20年国債	0.3000	300,000	263,340	2039/09/20
	173	20年国債	0.4000	200,000	176,052	2040/06/20
	182	20年国債	1.1000	50,000	48,180	2042/09/20
	183	20年国債	1.4000	200,000	202,302	2042/12/20
	184	20年国債	1.1000	200,000	191,532	2043/03/20
	185	20年国債	1.1000	350,000	334,250	2043/06/20
	70	30年国債	0.7000	100,000	80,717	2051/03/20
	71	30年国債	0.7000	100,000	80,522	2051/06/20
	73	30年国債	0.7000	100,000	80,211	2051/12/20
	74	30年国債	1.0000	300,000	260,655	2052/03/20
	75	30年国債	1.3000	450,000	421,317	2052/06/20
	76	30年国債	1.4000	240,000	230,256	2052/09/20
	78	30年国債	1.4000	100,000	95,797	2053/03/20
	15	40年国債	1.0000	120,000	96,728	2062/03/20
	16	40年国債	1.3000	160,000	141,033	2063/03/20
小		計	—	4,670,000	4,310,936	—
地 方 債 証 券	2	東京都5年	0.1000	100,000	99,719	2026/12/18
	3-17	愛知県公債	0.2440	100,000	96,398	2032/02/13
	2022-5	福岡市公	0.4440	100,000	97,516	2032/10/28
小		計	—	300,000	293,634	—
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	9	東京都住宅供給	2.7500	100,000	112,300	2029/06/20
	10	中部空港	0.3240	100,000	96,502	2032/02/25
	42	地方公共団20	0.9990	100,000	100,712	2035/01/26
	86	住宅機構R M B S	1.0000	39,891	40,361	2049/07/10
	112	住宅機構R M B S	0.3300	138,700	133,027	2051/09/10
	162	住宅機構R M B S	0.3500	88,412	82,886	2055/11/10
	164	住宅機構R M B S	0.3300	89,547	83,645	2056/01/10
	170	住宅機構R M B S	0.3600	90,820	85,062	2056/07/10
176	住宅機構R M B S	0.3200	93,461	86,890	2057/01/10	

エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

種 類	銘	柄	期 末			
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	178	住宅機構RMB S	0.4800	93,440	88,300	2057/03/10
	188	住宅機構RMB S	1.0200	97,631	97,816	2058/01/10
	190	住宅機構RMB S	1.0900	98,332	99,177	2058/03/10
小		計	—	1,130,234	1,106,683	—
普 通 社 債 券	13	セブンアンドアイ	0.0600	100,000	99,988	2023/12/20
	64	アイフル	0.9700	100,000	100,129	2024/06/14
	5	サントリー食品	0.0010	100,000	99,921	2024/07/08
	98	トヨタファイナンス	0.2100	100,000	99,921	2025/10/21
	37	ソニーG	0.2800	100,000	99,892	2025/12/08
	27	東急不動産HD	0.3200	100,000	99,933	2026/02/27
	56	三井化学	0.3000	100,000	100,034	2026/02/27
	17	長谷工コーポ	0.2900	100,000	99,843	2026/03/13
	56	日産フィナンシャル	0.5200	100,000	98,663	2026/06/19
	216	オリックス	0.3200	100,000	100,000	2026/08/28
	3	日本酸素HD	0.3300	100,000	100,000	2026/08/31
	3	アステラス製薬	0.3200	100,000	100,000	2026/08/31
	20	みずほリース	0.3300	100,000	100,000	2026/09/04
	23	ポケソトカード	0.2000	100,000	98,735	2026/12/03
	29	首都高速道路	0.1250	100,000	99,686	2026/12/18
	65	西日本高速道	0.1000	100,000	99,608	2026/12/18
	511	九州電力	0.5100	100,000	100,427	2027/02/25
	5	兼松	0.4200	100,000	97,941	2027/03/03
	9	三菱UFJFG FR	0.7700	100,000	100,093	2027/03/05
	14	LIXIL	0.4750	100,000	99,863	2027/08/27
	38	ソニーG	0.4500	100,000	99,686	2027/12/08
	7	日本製鉄	0.5640	100,000	100,216	2028/03/17
	62	京成電鉄	0.3800	100,000	99,307	2028/07/20
	10	エア・ウォーター	0.4050	100,000	99,387	2028/07/21
	34	東京センチュリー	0.2200	100,000	97,735	2028/07/21
	14	西松建設	0.6000	100,000	99,457	2028/07/27
	106	東日本高速道	0.3800	100,000	100,057	2028/07/31
	9	みずほリース	0.2300	100,000	97,675	2028/09/01
	10	三菱UFJFG FR	1.0290	100,000	100,314	2029/03/07
	21	アサヒグループHD	0.8700	100,000	100,893	2030/03/08
	530	東北電力	0.3300	100,000	96,067	2031/04/25
	46	成田国際空港	0.3040	100,000	96,420	2032/02/10
385	北海道電力	1.0300	100,000	99,908	2033/05/25	

エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	26	NTTファイナンス	0.8380	100,000	97,728	2033/06/20
	34	東京建物	0.8800	100,000	96,615	2033/07/06
	3A	日本生命劣後FR	1.1200	100,000	94,152	2051/04/27
	1	ドンキホーテHD 劣FR	1.4900	100,000	100,107	2053/11/28
	1	JERA 劣後FR	2.1440	100,000	103,393	2057/12/25
	2	日立キャピタル劣FR	1.3100	100,000	100,166	2076/12/19
	1	武田薬品劣後FR	1.7200	100,000	100,974	2079/06/06
	1	住友生命劣ローン	0.6600	100,000	99,811	2079/06/26
	1	大阪瓦斯 劣FR	0.4400	100,000	98,346	2079/12/12
	1	アサヒグループHD劣FR	0.9700	100,000	100,111	2080/10/15
	1	九州電力劣後FR	0.9900	100,000	100,210	2080/10/15
	7	三菱商事劣後FR	0.5100	100,000	98,732	2081/09/13
	1	関西電力劣後FR	0.8960	100,000	99,259	2082/03/20
	4	損保ジャパン劣FR	2.5000	100,000	104,665	2083/02/13
	小	計	—	4,700,000	4,676,091	—
	合	計	—	10,800,234	10,387,345	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	期		末
			買	建 額	売 建 額
国内	長期	国債		百万円 1,460	百万円 —

■ 投資信託財産の構成

(2023年9月7日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	10,387,345	82.3	千円 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,235,519	17.7	
投 資 信 託 財 産 総 額	12,622,864	100.0	

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	12,621,464,978円
コール・ローン等	2,196,372,222
公 社 債(評価額)	10,387,345,341
未 収 入 金	884,600
未 収 利 息	16,015,042
前 払 費 用	4,247,773
差入委託証拠金	16,600,000
(B) 負 債	145,631,372
未払収益分配金	56,985,713
未払解約金	59,696,368
未払信託報酬	28,507,763
その他未払費用	441,528
(C) 純資産総額(A-B)	12,475,833,606
元 本	14,246,428,377
次期繰越損益金	△ 1,770,594,771
(D) 受益権総口数	14,246,428,377口
1万円当たり基準価額(C/D)	8,757円

※当期における期首元本額13,088,969,253円、期中追加設定元本額2,056,397,914円、期中一部解約元本額898,938,790円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年3月8日 至2023年9月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	40,224,634円
受 取 利 息	40,484,741
そ の 他 収 益 金	16,091
支 払 利 息	△ 276,198
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 88,242,199
売 買 益	102,144,213
売 買 損	△ 190,386,412
(C) 先 物 取 引 等 損 益	1,952,715
取 引 益	10,911,624
取 引 損	△ 8,958,909
(D) 信 託 報 酬 等	△ 28,969,096
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 75,033,946
(F) 前期繰越損益金	△ 542,961,939
(G) 追加信託差損益金	△ 1,095,613,173
(配当等相当額)	(949,449,556)
(売買損益相当額)	(△ 2,045,062,729)
(H) 合 計(E+F+G)	△ 1,713,609,058
(I) 収 益 分 配 金	△ 56,985,713
次期繰越損益金(H+I)	△ 1,770,594,771
追加信託差損益金	△ 1,141,343,348
(配当等相当額)	(903,719,381)
(売買損益相当額)	(△ 2,045,062,729)
繰 越 損 益 金	△ 629,251,423

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,255,538円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	949,449,556
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	960,705,094
1万円当たり当期分配対象額	674.35
(f) 分配金	56,985,713
1万円当たり分配金	40

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当	期
		40円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。